

(様式1)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

現場代理人等通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次のとおり、現場代理人等を定めましたので通知します。

記

工 事 名 称

担当業務	氏名（フリガナ）	資格（登録番号）	専任
現 場 代 理 人			常駐
主 任 技 術 者			専任・非専任
監 理 技 術 者			専任・非専任
特 例 監 理 技 術 者			非専任
監 理 技 術 者 補 佐			専任
専 門 技 術 者			専任・非専任

(注) 1 専任・非専任については、該当するものを記入すること。

2 請負代金額が4,000万円以上（建築一式工事は8,000万円以上）となる場合は、建設業法第7条及び第15条に定める経營業務の管理責任者及び営業所ごとの専任技術者は、当該工事に配置できません。

3 「現場代理人」は受注者と直接的な雇用関係にある者であることの証明の届出を行うこと。

4 「主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者」は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であることの証明の届出及び「法令等による資格・免許等」又は「監理技術者資格者証」の届出を行うこと。

記入例

(様式1)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

「資格」欄の記載について、

主任技術者（建設業法第26条第1項により設置）については、次のいずれかを記入して下さい。

- 建設業法第7条第二号イによる場合は
- ・「〇〇高校（〇〇科）卒業で実務経験5年以上」
 - ・「〇〇大学（〇〇科）卒業で実務経験3年以上」
 - ・「〇〇高専（〇〇科）卒業で実務経験3年以上」
- 建設業法第7条第二号ロによる場合は
- ・「10年以上の実務経験による」と記入
- 建設業法第7条第二号ハによる場合は
- ・資格名称及び番号を記入

監理技術者（建設業法第26条第2項により設置）、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）については、次の内容を記入して下さい。

- ・「監理技術者資格者証」に登録された資格の名称及び番号を記入して下さい。

監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

本市への提出日を記入

令和 年 月 日

〒〇〇〇〇区〇〇△丁目〇番〇号

〇〇建設

取締役 〇〇 〇〇

担当名称	氏名	(登録番号)	専任
現場代理人	オオサカ タロウ 大阪 太郎		常駐
主任技術者	ナニワ ジロウ 浪速 次郎	1級建築施工管理技士 No. 〇〇〇〇〇号	専任
監理技術者			専任・非専任
特例監理技術者			非専任
監理技術者補佐			専任
専門技術者			専任・非専任

(注) 1 専任・非専任については、該当するものを記入すること。

2 請負代金額が4,000万円以上（建築一式工事は8,000万円以上）となる場合は、建設業法第7条及び第15条に定める経營業務の管理責任者及び営業所ごとの専任技術者は、当該工事に配置できません。

3 「現場代理人」は受注者と直接的な雇用関係にある者であることの証明の届出を行うこと。

4 「主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者」は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であることの証明の届出及び「法令等による資格・免許等」又は「監理技術者資格者証」の届出を行うこと。

(様式2)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

現場代理人等が受注者と直接的な 雇用関係にある者であることの証明の届出

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次の者が受注者と直接的な雇用関係にある者であることの証明を届出します。

工事名称			
氏名		生年月日	元号 年 月 日
担当業務			
資格(登録番号)			
当社入社年月	年 月		

(注) 「主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者」は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であることが必要です。なお、別途、配置予定技術者調書で提出済の場合は不要です。

雇用関係を証明するもの

証明するもの(写し)貼付

次のいずれかの写しを貼り付けてください。

- ① 健康保険被保険者証(所属建設業者名が判るもの)
- ② 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書(標準報酬決定通知書)
- ③ 住民税特別徴収税額通知書・変更通知書(市町村発行特別徴収税額決定書)
- ④ 監理技術者資格者証

なお、在籍出向者や派遣社員は次の場合を除き認められていない。(国総建第315号 H16.3.1)

- ① 建設業を廃業した出向元企業からの出向社員(国総建第155号 H13.5.30)
- ② 大臣認定の企業集団に属する親会社からの出向社員(国総建第97号 H14.4.16)
- ③ 親会社及びその他関連結子会社間の出向社員(国総建第335号 H15.1.22)

注意

雇用関係を証明する上記の写しの貼り付けは、当該本人の同意を得て行ってください。
また、当該本人以外の個人情報(事業主名は除く)は黒塗りの上貼り付けてください。

参考

雇用関係を証明する書類の交付時期等は概ね次のとおりとなりますが、詳細は各申請先に確認してください。

- ①健康保険被保険者証 (所属建設業者名の判るもの)
申請日から7～10日程度 (4月等繁忙期は10日を超えることもある。)
- ②健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書(標準報酬決定通知書)
毎年9月頃。当該年度に新たに採用した場合、申請日から1ヶ月程度で交付される。
- ③住民税特別徴収税額通知書・変更通知書(市町村発行特別徴収税額決定書)
毎年5月頃。当該年度に新たに採用した場合、毎月10日までの申請を行うことで、翌月上旬に交付(前年度徴収税額がない者は徴収税額0円)される。
- ④監理技術者資格者証
申請日から10日程度

(様式3)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

「法令等による資格・免許等」又は「監理技術者資格者証」の届出

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次のとおり届出します。

記

工 事 名 称

(該当する□を■に塗りつぶしてください。)

☐ 主任技術者

☐ 監理技術者

☐ 特例監理技術者

☐ 監理技術者補佐

☐ 専門技術者

「法令等による資格・免許等」又は「監理技術者資格者証」

貼付

カラーコピー
(表 面)

貼付

カラーコピー
(裏 面)

- (注) 1 主任技術者、監理技術者補佐、専門技術者は、法令等による資格・免許を有する場合のみ提出してください。
- 2 法令等による資格・免許等及び、監理技術者資格者証の貼付は、当該本人の同意を得て行なってください。
- 3 「監理技術者講習」の有効期間は、受講日の翌年の1月1日から5年以内です。工事期間中に更新した場合は、再度、この「届出」を提出してください。
- 4 別途、配置予定技術者調書で提出済の場合は不要です。

(様式4)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

現場代理人等変更通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次のとおり現場代理人等を変更しますので通知します。

記

工 事 名 称

変 更 理 由

2年以上の工事で 1年以上従事 その他	発注者の責に よる工期延期	真にやむを得ない 理由による転勤	退職、死亡 病気等	発注者 の請求
---------------------------	------------------	---------------------	--------------	------------

担 当 業 務

旧現場代理人等氏名

フリガナ
新現場代理人等氏名

資格（登録番号）

常駐及び専任

- (注) 1 専任・非専任については、該当するものを記入すること。
- 2 請負代金額が4,000万円以上（建築一式工事は8,000万円以上）となる場合は、建設業法第7条及び第15条に定める経營業務の管理責任者及び営業所ごとの専任技術者は、当該工事に配置できません。
- 3 「現場代理人」は受注者と直接的な雇用関係にある者であることの証明の届出を行うこと。
- 4 「主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者」は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であることの証明の届出及び「法令等による資格・免許等」又は「監理技術者資格者証」の届出を行うこと。

(様式 5 A)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

電気保安技術者通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

次のとおり、電気保安技術者を定めましたので通知します。

記

工 事 名 称

工 事 場 所

フ リ ガ ナ
氏 名

生 年 月 日 元号 年 月 日

資 格 (登 録 番 号)	

(注) 当該資格の免状等の写しを添付してください。

ただし、当該工事において、別途配置予定技術者調書等で提出済の場合は不要です。

(様式 5 B)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

工事用電力設備の保安責任者通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

次のとおり、工事用電力設備の保安責任者を定めましたので通知します。

記

工 事 名 称

工 事 場 所

フ リ ガ ナ
氏 名

生 年 月 日 元号 年 月 日

資 格 (登 録 番 号)	

(注) 当該資格の免状等の写しを添付してください。

ただし、当該工事において、別途配置予定技術者調書等で提出済の場合は不要です。

(様式 5 C)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

電気保安技術者・工事用電力設備の保安責任者通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

次のとおり、電気保安技術者・工事用電力設備の保安責任者を定めましたので通知します。

記

工 事 名 称

工 事 場 所

フ リ ガ ナ
氏 名

生 年 月 日 元号 年 月 日

資 格 (登 録 番 号)	

(注) 当該資格の免状等の写しを添付してください。

ただし、当該工事において、別途配置予定技術者調書等で提出済の場合は不要です。

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

住所又は事務所所在地

氏名又は代表者氏名

[illegible]

(様式 6 B)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

工事工程表（設備工事）

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地

受注者 商 号 又 は 名 称

氏名又は代表者氏名

次のとおりお届けします。

記

工 事 名 称

契約日 令和 年 月 日 工事期限 令和 年 月 日

[illegible]

(様式7)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

労災保険加入証明書

令和 年 月 日

労働基準監督署長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次の工事について、大阪市長に労災加入済の事実を報告する必要がありますので、証明願います。

記

労働保険番号

工事名称

保険料算定期間 自 令和 年 月 日

(工事期限) 至 令和 年 月 日

証明欄

上記工事について、労災保険加入済であることを証明する。

令和 年 月 日

労働基準監督署長 印

参考 1
(施工体制台帳)

施工体制台帳 (作成例)

[会社名・事業者ID] _____

[事業所名・現場ID] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日			
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日			
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日			
工事名称及び工事内容							
発注者及び住所							
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日	年 月 日			
契約場所	区分	名称		住所			
	元請契約						
	下請契約						
健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					
発注者の監督員名			権限及び意見申出方法				
監督員名			権限及び意見申出方法				
現場代理人名			権限及び意見申出方法				
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任		資格内容				
監理技術者補佐名			資格内容				
専門技術者名			専門技術者名				
	資格内容		資格内容				
	担当工事内容		担当工事内容				
一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無		

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID			代表者名				
住所							
工事名称及び工事内容							
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日	年 月 日			
建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日			
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日			
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日			
健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
現場代理人名			安全衛生責任者名				
権限及び意見申出方法			安全衛生推進者名				
主任技術者名	専任 非専任		雇用管理責任者名				
資格内容			専門技術者名				
			資格内容				
			担当工事内容				
一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無		

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

(再下請通知書)

年 月 日

再下請負通知書（作成例）

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】

住 所

元請名称・
事業者ID

会社名・
事業者ID

代表者名

《自社に関する事項》

工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との 契 約 日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険		厚生年金保険		雇用保険

監 督 員 名			安全衛生責任者名		
権限及び 意見申出方法			安全衛生推進者名		
現場代理人名			雇用管理責任者名		
権限及び 意見申出方法			専 門 技 術 者 名		
主任技術者名	専 任 非専任		資 格 内 容		
資 格 内 容			担当工事内容		

一号特定技能外 国人の従事の状 況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況（有無）	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会 社 名 ・事業者ID		代 表 者 名	
住 所 電 話 番 号			
工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

現場代理人名			安全衛生責任者名		
権限及び 意見申出方法			安全衛生推進者名		
主任技術者名	専 任 非専任		雇用管理責任者名		
資 格 内 容			専 門 技 術 者 名		
			資 格 内 容		
			担当工事内容		

一号特定技能外 国人の従事の状 況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況（有無）	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

(作業員名簿)

作 業 員 名 簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID _____
所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員
名簿として安全衛生管理や労働災害
発生時の緊急連絡・対応のために元
請負業者に表示することについて、
記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID _____

元請
確認欄
提出日 年 月 日
(次)会社名
・事業者ID _____

番 号	ふりがな	職 種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	教 育 ・ 資 格 ・ 免 許			入場年月日
	氏名			年齢	年金保険	雇用保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日
	技能者ID			年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- ① …現場代理人 ② …作業主任者 ((注) 2.) ③ …女性作業員 ④ …18歳未満の作業員
⑤ …主任技術者 ⑥ …職 長 ⑦ …安全衛生責任者 ⑧ …能力向上教育 ⑨ …危険有害業務・再発防止教育
⑩ …外国人技能実習生 ⑪ …外国人建設就労者 ⑫ …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一機でもよい。
(注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称 (健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険) を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称 (厚生年金、国民年金) を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載) 事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容 (例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育) については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格 (例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士) を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

参考 2 (施工体系図)

施工体系図(作成例)

発注者名 工事名称	工期 年 月 日 至 年 月 日				
--------------------	---------------------------------------	--	--	--	--

元請名・事業者ID 監督員名 監理技術者名 主任技術者名 監理技術者補佐名 専門技術者名 担当工事内容 専門技術者名 担当工事内容	元方安全衛生管理書		会社名・事業者ID 代表者名 許可番号 一般／特定の別 一般／特定 安全衛生責任者 主任技術者 特定専門工 事の該当 有 ・ 無 専門技術者 担当工事内 容 工事 工期 年 月 日 ～ 年 月 日	会社名・事業者ID 代表者名 許可番号 一般／特定の別 一般／特定 安全衛生責任者 主任技術者 特定専門工 事の該当 有 ・ 無 専門技術者 担当工事内 容 工事 工期 年 月 日 ～ 年 月 日	会社名・事業者ID 代表者名 許可番号 一般／特定の別 一般／特定 安全衛生責任者 主任技術者 特定専門工 事の該当 有 ・ 無 専門技術者 担当工事内 容 工事 工期 年 月 日 ～ 年 月 日	会社名・事業者ID 代表者名 許可番号 一般／特定の別 一般／特定 安全衛生責任者 主任技術者 特定専門工 事の該当 有 ・ 無 専門技術者 担当工事内 容 工事 工期 年 月 日 ～ 年 月 日
--	-----------	--	---	---	---	---

会長 副会長	統括安全衛生責任者 				
-----------------	--------------------------------	--	--	--	--

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

施工管理体制表

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

工 事 名 称

工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

施工管理担当者 (現場代理人)	
監理技術者	
主任技術者	

ガス配管工事 (ネジ)
施工会社名
監督 (施工管理士)

ガス配管工事 (溶接)
施工会社名
監督 (施工管理士)

施工会社名
監督 (施工管理士)

(注) 下請業者の会社名等を記入し、契約の流れを実線で明確に示すこと。

下請負人一覧表

下請負人一覧表（１次、２次以下を含む。）

整理 No.	工種	下請負人の名称 代表者名	所在地 電話番号	下請負の 契約金額(円)	直近上位の 注文者名	保険加入状況		
						健康保険	厚生年金保険	雇用保険
1	ガス工事							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								

建設工事保険等加入届出書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次の工事について、建設工事保険その他の保険を締結しましたので、別紙のとおり保険証券の写しを提出します。

記

工 事 名 称

工 事 場 所

契 約 日 令和 年 月 日

工 事 期 限 令和 年 月 日

(様式 9)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

工事履行報告書

令和 年 月 日

大阪市長 様

受注者 商 号 又 は 名 称
現 場 代 理 人 氏 名

令和 年 月 末現在

工 事 名 称				
契約金額（年割額）				
工 期	令和 年 月 日 から		令和 年 月 日	
月 別	予定工程 工種（又は工事内容）	%	実施工程 %（ %）	備 考
	変更後の工程	%	予定工程と実施工程の差の理由	
令和 年 月		%	%（ %）	
		%		
令和 年 月		%	%（ %）	
		%		
令和 年 月		%	%（ %）	
		%		
令和 年 月		%	%（ %）	
		%		
令和 年 月		%	%（ %）	
		%		
令和 年 月		%	%（ %）	
		%		
令和 年 月		%	%（ %）	
		%		

- (注) 1 予定工程は完成までの月間予定として作業工種と工事進捗率を記入。なお、工種が多い場合は施工予定位置（数量含）と工種をまとめて表現できる内容を記入してください。
（記載例、○階 躯体工事、△階仕上げ工事等、上段：実施工程、下段：変更後の工程）
- 2 実施工程は当該報告月までの工事進捗率を記入してください。
- 3 実施工程の欄には、予定工程と実施工程の差とその理由等を記入してください。
- 4 複数年契約は特約条項の各年度出来高予定額（消費税等の額含む）を記入してください。
記載例 1,100,000,000円（440,000,000円（40%）と660,000,000円（60%））
- 5 契約当初に提出する場合は、工事工程を十分に精査したうえで予定工程（進捗率）を記入してください。

[illegible]

記入例

(様式9)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

工事履行報告書

- 大
- ・契約当初は、「末現在」を「契約時」に変更する。
 - ・工事完成時は、「末現在」を「完成」に変更する。

令和 X 年 X 月 X 日

(株)〇〇建設
〇〇 〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

令和 X 年 X 月 末現在

工 事 名 称	〇〇小学校増築工事			
契約金額（年割額）	11,000,000円（4,400,000円（40%）と6,600,000円（60%））			
工 期	令和4年4月1日 から 令和4年12月31日			
月 別	予定工程 工種（又は工事内容(注)）	%	実施工程 %（ %）	備 考
	変更後の工程	%	予定工程と実施工程の差の理由	
令和4年4月	準備工事	0 %	0 %（ %）	
令和4年5月	外構撤去、仮設通路	13.7 %	13.7 %（ %）	
令和4年6月	杭打設、掘削、基礎	29.3 %	24.2 %（ -5.1 %）	
令和4年7月	鉄骨、埋め戻し	45.3 %	42.1 %（ -3.2 %）	
令和4年8月	A L C、屋根、アルミ手摺	61.3 %	61.3 %（ %）	
令和4年9月	左官、吹付、樋	77.3 %	77.3 %（ %）	
令和4年10月	排水、屋外工事	97.5 %	80 %（ -2.5 %）	工期延長
		82.5 %	地中障害物撤去のため	
令和4年11月	検査等	100 %	97 %（ %）	
	排水、屋外工事	97 %		
令和4年12月		%	100 %（ %）	
	検査等	100 %		

(注) 1 予定工程は完成までの月間予定作業工種と工事進捗率を記入。な が多い場合は施工予定位置（）を記入してください。

（記）変更契約時に元工程と変更となる場合、変更後の工程を記入する。

・1枚に納まらない場合は、裏面に記入してください。

2 実施工程は、予定工程と実施工程の差とその理由等を記入してください。

3 実施工程の欄には、予定工程と実施工程の差とその理由等を記入してください。

4 複数年契約は特約条項の各年度出来高予定額（消費税等の額含む）を記入してください。

記載例 1,100,000,000円（440,000,000円（40%）と660,000,000円（60%））

5 契約当初に提出する場合は、工事工程を十分に精査したうえで予定工程（進捗率）を記入してください。

共同企業体施工誓約書

令和 年 月 日

大阪市契約担当者 様

(共同企業体)

共同企業体

代表者印

このたび、当共同企業体が、貴市より受注いたしました。

工事請負の施工にあたっては、構成員全員が建設工事施工上、必要な関係法令を遵守するとともに、それぞれ、資本・技術・資材・労働力等、施工に必要な手段を相互に提供し、別添の現場勤務員構成表に従い、協力一致して施工の確保を図ることを誓約いたします。

共同企業体現場勤務員構成表

構成員 項目	所 属 会 社	氏 名	年 齢	資 格 (建 築 士 等)	同 社 勤 務 数 年	経 験 年 数	備 考
現場代理人							
主任技術者							
監理技術者							
特例監理技術者							
監理技術者補佐							
専門技術者							
現場勤務員							
〃							
〃							
〃							
〃							

建退共掛金収納書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次の工事の実施に必要となる建設業退職金掛金を納付しましたので、下記欄に掛金収納書を添付のうえお届けします。

記

工事名称

工事請負金額 円

今回建設業退職金掛金加入額 円

掛金収納書 添付欄

ここに添付してください

(取扱店→契約者)

統轄店番号

掛金収納書

(契約者が発注者へ)

この収納書は受注者が
発注者（官公庁等に）
に提出するものです

共 済

契約者番号

契約者氏名

(法人または事業主名)

殿

証紙枚数	1日券	枚	1枚当りの 販売価額	円	金額							円
	10日券	枚	1枚当りの 販売価額	円	金額							円
合計金額												円

建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合

建設業退職金共済事業本部

契約者記入欄	発注者名	元請契約の工事番号 及び工事名称
		第 号

共済証紙購入枚数説明書

(☐ 契約締結時 ・ ☐ 契約変更時 ・ ☐ その他事後購入時)

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

工 事 名 称			
契 約 日	令和 年 月 日	工 事 期 限	令和 年 月 日
契 約 番 号	第 号	契 約 変 更 日	令和 年 月 日
請 負 金 額 (税 込)	締結時 円	変更後 円	(うち今回変更分 円)
証 紙 購 入 枚 数	1 日 券 枚 10 日 券 枚	→ 1 日 換 算 券 枚	計 枚 (変更時：これまでの購入総計 枚)
購入枚数の根拠	☐ ①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日数による ☐ ②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考 ・労働者の建退共制度加入率 % ☐ ③その他		
契 約 締 結 後 1 ヶ 月 以 内 に 収 納 書 を 提 出 で き な い 場 合	・その理由 ・証紙購入予定時期 令和 年 月 頃		
共 済 証 紙 を 購 入 し な い 理 由	☐ ①自社退職金制度等他の退職金制度対象労働者のみ使用するため ☐ ②当初購入した共済証紙で対応できると判断したため（契約変更時） ☐ ③その他		

(注) 1 建退共掛金収納書を提出する際に併せて提出してください。

2 契約締結後1ヶ月以内に建退共掛金収納書を提出できない事情があるときは、その理由等を記入の上、提出してください。

3 証紙を購入しない場合もその理由を記入の上、提出してください。

共済証紙購入・貼付枚数最終報告書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

工 事 名 称			
契 約 日	令和 年 月 日		
工 事 期 限	令和 年 月 日		
契 約 番 号	第 号		
請負金額（税込）	締結時		円
	最 終		円
証 紙 購 入 枚 数 （ 最 終 ）	1 日 券	枚	枚
	10 日 券	枚	枚
	→ 1 日 換 算 券 計		枚
証 紙 貼 付 枚 数	1 日 券	枚	枚
	10 日 券	枚	枚
	→ 1 日 換 算 券 計		枚
購入枚数と貼付枚数に差が生じた理由	☐ ①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日数により購入したが、実際の対象労働者の延べ就労日数と差が生じたため ☐ ②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考に購入したが、労働者の制度加入率が当初把握した率より低かったため ☐ ③その他		

(注) 工事完成時に提出してください。

社会保険等未加入状況報告書

令和 年 月 日

都市整備局長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次の工事について、下請負人のうち、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の一部又は全部に、建設事業者として未加入の者がありますので、次のとおり報告します。

なお、本書に記載する下請負人に対し、当該下請負人が社会保険等に未加入である旨を、大阪市が社会保険等担当機関に通報することについて、周知しています。

記

工 事 名 称	
工 事 期 限	令和 年 月 日
工 事 場 所	
未 加 入 者	別紙のとおり

社会保険等未加入状況報告書（別紙）

番号	商号又は名称 (フリガナ)	営業所名称	氏名又は 代表者氏名	住所又は 事務所所在地	電話番号	未加入保険の種別 (未加入保険の□を■ にする)	備考
1						☐ 雇用保険 ☐ 健康保険 ☐ 厚生年金保険	
2						☐ 雇用保険 ☐ 健康保険 ☐ 厚生年金保険	
3						☐ 雇用保険 ☐ 健康保険 ☐ 厚生年金保険	
4						☐ 雇用保険 ☐ 健康保険 ☐ 厚生年金保険	

(注) 商号又は名称については、法人の場合、(株)、(有)等の法人の種別を必ず記入してください。

受注者

工事名称

工事期限 令和 年 月 日

下請負人の社会保険等加入状況確認書

令和 年 月 日

都市整備局長 様

「建設業者等企業情報検索システム」または、「厚生年金保険・健康保険適用事業所検索システム及び労働保険適用事業場検索」の検索結果画面の印刷帳票において、すべての社会保険等の加入状況の確認ができませんでしたが、下請負人から以下の書類の提出を受け、下請負人の社会保険等の加入状況を確認しましたので報告します。

1 元請負人の商号又は名称	2 下請負人の商号又は名称	
3 「建設業者等企業情報検索システム」または、「厚生年金保険・健康保険適用事業所検索システム及び労働保険適用事業場検索」の検索結果画面の印刷帳票において、社会保険等の加入状況が確認できなかった保険及び加入状況を確認した書類等（該当する□を■に塗りつぶしてください。）		
システムにおいて確認できなかった保険	加入が確認できる場合は、確認した書類	法令で適用が除外されている場合
☐ 健康保険 ☐ 厚生年金保険	☐ 「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」印刷帳票 ☐ 「領収証書」 ☐ 「社会保険料納入証明（申請）書」 ☐ 「資格取得確認および標準報酬決定通知書」	☐ 適用除外
☐ 雇用保険	☐ 「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」印刷帳票 ☐ 「領収済通知書」及び「労働保険概算・確定保険料申告書」 ☐ 「雇用保険被保険者資格取得等通知書（事業主通知用）」	☐ 適用除外

(注) 1 本書の社会保険等とは、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金をいいます。

2 「法令で適用が除外」に該当するかどうかを確認しようとするときは、健康保険及び厚生年金保険については、日本年金機構（年金事務所）に、雇用保険については、厚生労働省（公共職業安定所）に、問い合わせてください。

3 元請負人は、当該下請負人の社会保険等の加入の事実が確認できる書類を適切に保管するとともに、大阪市から社会保険等の加入の事実が確認できる書類の提出を求められたときは、速やかに提出してください。

下請負人の社会保険等加入状況報告書

令和 年 月 日

都市整備局長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

大阪市より令和 年 月 日付け大 第 号にて通知を受けた下請負人の
社会保険等の加入状況について、次のとおり報告します。

記

1	下請負人の商号又は名称	
2	加入すべき社会保険等 ☐ 雇用保険 ☐ 健康保険 ☐ 厚生年金保険	
3	社会保険等の加入（もしくは、加入に必要な届出）の状況 ☐ 加入 ☐ 適用除外 ☐ 未加入	
(注) 社会保険等の加入状況を確認した書類にチェックを行い、書類を添付してください。		
【 確 認 書 類 】	健康保険	☐ 「領収証書」 ☐ 「建設業者等企業情報検索システム」の印刷帳票 ☐ 「社会保険料納入証明（申請）書」 ☐ 「厚生年金保険・健康保険適用事業所検索システム」の印刷帳票
	厚生年金保険	☐ 「資格取得確認および標準報酬決定通知書」 ☐ 「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」印刷帳票
	雇用保険	☐ 「領収済通知書」及び「労働保険概算・確定保険料申告書」 ☐ 「建設業者等企業情報検索システム」の印刷帳票 ☐ 「労働保険適用事業場検索」の印刷帳票 ☐ 「雇用保険被保険者資格取得等通知書（事業主通知用）」 ☐ 「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」印刷帳票

印 紙
200 円

覚 書

(工事名称) _____ の施工について
発注者（又は監理者） _____ と
受注者 _____ とは、
以下のとおり同意し、この覚書の証として本書2通を作り、当事者記名押印のうえ各1通を
保有する。

記

発注者の承諾を必要とする施工図等を受注者が発注者に提出したときは、発注者はこれに受領印を押印して返却するものとする。

なお、受領後、1週間以内に発注者が書面をもって異議の申立を行わない場合は、提出した施工図等は発注者によって承諾されたものとみなして、受注者はその施工図等に基づいて着工できるものとする。

令和 年 月 日

住 所
発注者（又は監理者） _____



住 所
受 注 者 _____



記入例

(様式18)

印 紙
200 円

覚 書

発注者欄は発注者で記入しますので、記入は不要です。

(工事名称) ○○小学校増築工事 の施工について
発注者(又は監理者) 大阪市都市整備局○○部○○課長 ○○ ○○ と
受注者 (株)○○建設 代表取締役 ○○ ○○ とは、
以下のとおり同意し、この覚書の証として本書2通を作り、当事者記名押印のうえ各1通を
保有する。

記

発注者の承諾を必要とする施工図等を受注者が発注者に提出したときは、発注者はこれに受領印を押印して返却するものとする。

なお、受領後、1週間以内に発注者が書面をもって異議の申立を行わない場合は、提出した施工図等は発注者によって承諾されたものとみなして、受注者はその施工図等に基づいて着工できるものとする。

令和 年 月 日

発注者欄は発注者で記入しますので、記入は不要です。

住 所 大阪市北区中之島 1-3-20
発注者(又は監理者) 大阪市都市整備局○○部○○課長 ○○ ○○

住 所 大阪市○○区○○
受 注 者 (株)○○建設 代表取締役 ○○ ○○

(様式19)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

使用機器材承諾願

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

次のとおり使用しますので承諾願います。

記

工 事 名 称

使用機器材内訳書

使用 機器材 分類 番号	品名	製造者名	選 定 方 法				選 定 内 容
			該当するものに○				
			公的な 規格品 (注) 1	品質性 能評価 による 選定 (注) 2	納入 実績 による 選定 (注) 3	その他 による 選定 (注) 4	

- (注) 1 公的な規格品、認定品等から選定するもの。選定内容の欄に規格等の名称を記入してください。
- 2 建築材料・設備機材等品質性能評価事業（（一社）公共建築協会）で評価を受け、納入（工事）場所に納入可能な機器材より選定するもの。選定内容の欄に当該評価名簿の材料等の細目名称を記入又は評価書の写しを添付してください。
- 3 大阪市都市整備局の工事で納入実績のある機器材から選定するもの。選定内容の欄に納入実績のある工事名称と完成年度を記入してください。
- 4 設計図書に定める品質及び性能が確認できる書類を提出するもの。製造者の事業所、営業所などの住所、生産販売・納入実績、アフターサービス体制などの書類を添付してください。
- 5 本書の承諾完了後に、記載事項の変更等が生じた場合は、速やかに監督職員に報告し、指示を受けること。

使用機器材内訳書

[illegible]

記入例

(様式19)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

使用機器材承諾願

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地 大阪市〇〇区〇〇

受注者 商号又は名称 (株)〇〇設備

氏名又は代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

次のとおり使用しますので承諾願います。

記

工 事 名 称 〇〇小学校増築工事

使用機器材内訳書

使用 機器材 分類 番号	品名	製造者名	選 定 方 法				選 定 内 容
			該当するものに○				
			公的な 規格品 (注) 1	品質性 能評価 による 選定 (注) 2	納入 実績 による 選定 (注) 3	その他 による 選定 (注) 4	
E-B	分電盤	(株)〇〇電機製作所			○		西天満小学校建設電機設備工事（平成16年度完成）
E-E	音響装置	〇〇音響製造(株)				○	製造者住所、精算販売実績、アフターサービス体制を別添します。
—	電線類	〇〇電線(株)	○				JIS表示品
—	ケーブル類	〇〇電線(株)	○				JIS表示品
M-C	空調用ポンプ	(株)〇〇製作所		○			小型うずまきポンプ
—	屋内消火栓	(株)〇〇工業	○				(一財)日本消防設備安全センター認定品

- (注) 1 公的な規格品、認定品等から選定するもの。選定内容の欄に規格等の名称を記入してください。
- 2 建築材料・設備機材等品質性能評価事業（（一社）公共建築協会）で評価を受け、納入（工事）場所に納入可能な機器材より選定するもの。選定内容の欄に当該評価名簿の材料等の細目名称を記入又は評価書の写しを添付してください。
- 3 大阪市都市整備局の工事で納入実績のある機器材から選定するもの。選定内容の欄に納入実績のある工事名称と完成年度を記入してください。
- 4 設計図書に定める品質及び性能が確認できる書類を提出するもの。製造者の事業所、営業所などの住所、生産販売・納入実績、アフターサービス体制などの書類を添付してください。
- 5 本書の承諾完了後に、記載事項の変更等が生じた場合は、速やかに監督職員に報告し、指示を受けること。

(様式20)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

使用機器材変更承諾願

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次のとおり使用しますので承諾願います。

記

工 事 名 称

使用機器材内訳書

使用 機器材 分類 番号	品名	製造者名	選 定 方 法				選 定 内 容
			該当するものに○				
			公的な 規格品 (注) 2	品質性 能評価 による 選定 (注) 3	納入 実績 による 選定 (注) 4	その他 による 選定 (注) 5	

- (注) 1 変更する品名に対して上段に元の製造者名以下を記入。下段に変更後の製造者名以下を記入してください。
- 2 公的な規格品、認定品等から選定するもの。選定内容の欄に規格等の名称を記入してください。
- 3 建築材料・設備機材等品質性能評価事業（（一社）公共建築協会）で評価を受け、納入（工事）場所に納入可能な機器材より選定するもの。選定内容の欄に当該評価名簿の材料等の細目名称を記入又は評価書の写しを添付してください。
- 4 大阪市都市整備局の工事で納入実績のある機器材から選定するもの。選定内容の欄に納入実績のある工事名称と完成年度を記入してください。
- 5 設計図書に定める品質及び性能が確認できる書類を提出するもの。製造者の事業所、営業所などの住所、生産販売・納入実績、アフターサービス体制などの書類を添付してください。
- 6 本書の承諾完了後に、記載事項の変更等が生じた場合は、速やかに監督職員に報告し、指示を受けること。

使用機器材内訳書

[illegible]

(様式21A)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

機器製作図

令和 年 月 日

大阪市長 様

受注者

住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

工 事 名 称

工 事 場 所

現 場 代 理 人

(様式21B)

受領印	
係員	委託監督員

機器製作図

令和 年 月 日

大阪市長 様

受注者

住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

工 事 名 称

工 事 場 所

現 場 代 理 人

(様式22)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

検査願

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次のとおり検査をお願いします。

記

工 事 名 称

工 事 場 所

検 査 内 容

検 査 場 所

検 査 日 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 日間

(注) 別途製品検査日程を添付すること。

製品検査日程

9:00	大阪駅発 (●●7号)
11:41	〇〇駅着
12:30	△△駅発 (□□鉄道)
13:15	××駅着 (工場の送迎バス又は公共交通機関)
13:30	☆☆アルミ◎◎工場 1 製品検査概要説明 2 製品検査 3 製品検査結果検討打合せ (工場の送迎バス又は公共交通機関)
15:35	××駅発
16:10	△△駅着 (□□鉄道)
16:20	〇〇駅発 (●●40号)
17:30	大阪駅着

試験成績報告書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次のとおり、試験の結果を報告します。

記

工 事 名 称

工 事 場 所

試 験 検 査 日 令和 年 月 日

試 験 検 査 場 所

試 験 検 査 内 容

添 付 書 類

(注) 本報告書は、標準仕様書により行う試験・検査結果報告に使用する。

長期休暇警備計画書

令和 年 月 日

都市整備局〇〇部〇〇担当課長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名
氏 名
現場代理人 電 話 番 号

記

工 事 名 称

工 事 場 所

休 暇 期 間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

- 安 全 計 画
- 1 警備体制について
警備員〇名による（ 常駐 ・ 巡回 ）警備、（〇回／日）で現場及び仮設事務所のパトロールを実施する。
 - 2 事故及び災害が発生した場合の措置について
事故及び災害が発生した場合は警備員より下記連絡先に連絡し速やかに措置を行う。
 - 3 巡回経路その他（別紙による）

警備会社 商号又は名称
電 話 番 号

< 緊急連絡先 >

- 発 注 者 大阪市都市整備局〇〇部〇〇担当

	氏名	(職場電話番号)	(職場以外電話番号)
〇〇担当課長			
担当係長			
担当者			

- 監理事務所 〇〇設計事務所

	氏名	(職場電話番号)	(職場以外電話番号)
担当者			

- 受 注 者

	氏名	(職場電話番号)	(職場以外電話番号)
現場代理人			

(様式25)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

部分払に係る出来形部分等の確認願 (第〇回部分払)

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

部分払請求に係る出来形部分及び検査済み工事材料の確認をお願いします。

記

工 事 名 称

工 事 場 所

契 約 番 号 第 号

契 約 日 令和 年 月 日

工 事 期 限 令和 年 月 日

中間出来高基準日 令和 年 月 日

(様式26－1)

令和 年 月 日 査定			
監督職員	補助する職員		管理 技術者
	係長	係員	

出来高査定簿

(第○回部分払金)

工期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

今回、請求する部分払金の範囲については、工事請負契約書第26条第5項の請求対象とします。

受注者 住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

出 来 高 査 定 簿 請 求 内 訳 書 (債務負担行為なし)

工 事 名 称						
	第 1 回部分払金	第 2 回部分払金	第 3 回部分払金	第 4 回部分払金	第 5 回部分払金	第 6 回部分払金
査 定 日						
請 負 金 額						
前 払 金						
前 払 率 [%]						
出 来 高 金 額						
出来高率 [%]						
九 分 金 額						
前払金精算額						
既 受 領 金 額						
差 引 残 金 額						
今 回 請 求 金 額						

出 来 高 査 定 簿 請 求 内 訳 書 (債務負担行為あり)

工 事 名 称						
	第 1 回部分払金	第 2 回部分払金	第 3 回部分払金	第 4 回部分払金	第 5 回部分払金	第 6 回部分払金
査 定 日						
請 負 金 額						
当 該 会 計 年 度 の 出 来 高 予 定 額						
出 来 高 超 過 額						
当 該 会 計 年 度 の 前 払 金 額						
前 払 率 [%]						
出 来 高 金 額						
九 分 金 額						
前会計年度までの 出 来 高 予 定 額						
前払金精算額						
既 受 領 金 額						
前会計年度までの 支 払 い 金 額						
当 該 会 計 年 度 までの 部 分 払 金 額						
差 引 残 金 額						
今 回 請 求 金 額						

(様式26-3)

[illegible]

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

工事期限延期願

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

次のとおり工事期限の延期をお願いします。

記

工 事 名 称

工 事 場 所

契 約 日 令和 年 月 日

工 事 期 限 令和 年 月 日

延 期 工 事 期 限 令和 年 月 日

延 期 理 由

.....

.....

.....

.....

.....

.....

(様式28)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

工事完成届

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次のとおり工事が完成しましたのでお届けします。

記

工 事 名 称

工 事 場 所

契 約 番 号 第 号

契 約 日 令和 年 月 日

工 事 期 限 令和 年 月 日

工 事 完 成 日 令和 年 月 日

(様式29)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

工事一部完成届

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次のとおり工事が一部完成しましたのでお届けします。

記

工 事 名 称

工 事 場 所

契 約 番 号 第 号

契 約 日 令和 年 月 日

工 事 期 限 令和 年 月 日

工 事 完 成 部 位

工 事 一 部 完 成 日 令和 年 月 日

記入例

(様式29)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

工事一部完成届

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地 大阪市〇〇区〇〇
受注者 商号又は名称 (株)〇〇建設
氏名又は代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

次のとおり工事が一部完成しましたのでお届けします。

記

工事名称 〇〇小学校増築工事

工事場所 大阪市〇〇区〇〇

契約番号 大契乙 第 1234 号

契約日 令和4年4月1日

一部完成期限を記入

工事期限 令和4年8月31日

工事完成部位 校舎棟

工事一部完成日 令和4年8月31日

(様式30－1)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

手直し完了届

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次のとおり手直しを完了しましたのでお届けします。

記

工 事 名 称

検 査 日 令和 年 月 日

手 直 し 事 項 手直し調書のとおり

手 直 し 完 了 日 令和 年 月 日

報告 確認 欄	検査職員	検査職員を 直接補助する 係長

履行遅延理由書

令和 年 月 日

大阪市契約担当者

様

住所又は事務所所在地

受注者 商 号 又 は 名 称

氏名又は代表者氏名

次の契約について、鋭意努力いたしましたが、次の理由により、遅延いたし、大変ご迷惑をおかけして申し訳ありません。

今後、このようなことのないよう充分注意いたしますから何卒よろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げます。

事業名称						
契約番号	第 号		工事期限	令和 年 月 日		
契約金額			完 成 日	令和 年 月 日		
工事場所			遅延日数	日間		
(理由)						
上欄の遅延について検討の結果、次のとおり取り扱うものとする。						
検査職員等所感 (職・氏名) ⑥			未 済 金 額			
			遅延全日数	日間		
			承認日数	日間		
			契 約 の 相 手 方 の 責 任 日 数	日間		
決定						
決裁	契約管財局長	工事契約担当課長	契約制度担当係長	係員		

工事保証書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

住所又は事務所所在地
施工者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

住所又は事務所所在地
製造者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次の工事の内、〇〇に関し
工事完成日より向う〇年間保証をいたします。
但し、天災地変その他不可抗力に起因する支障は責任外とする。

責任範囲 []

記

工事名称

工事場所

完成日 令和 年 月 日

工事保証書

令和4年9月2日

大阪市長 様

受注者	住所又は事務所所在地	大阪市〇〇区〇〇
	商号又は名称	(株)〇〇建設
	氏名又は代表者氏名	代表取締役 〇〇 〇〇
施工者	住所又は事務所所在地	大阪市〇〇区〇〇
	商号又は名称	(株)〇〇工務店
	氏名又は代表者氏名	代表取締役 〇〇 〇〇
製造者	住所又は事務所所在地	大阪市〇〇区〇〇
	商号又は名称	(株)〇〇製造
	氏名又は代表者氏名	代表取締役 〇〇 〇〇

次の工事の内、〇〇に関し
工事完成日より向う2年間保証をいたします。
但し、天災地変その他不可抗力に起因する支障は責任外とする。

責 任 範 囲	受注者・施工者：〇〇〇〇施工上の瑕疵 製造者：〇〇〇〇仕様上及び材料品質の瑕疵
---------	--

記

工 事 名 称 〇〇小学校増築工事

工 事 場 所 大阪市〇〇区〇〇

完 成 日 令和4年8月31日

(様式33)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

引渡書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次のとおり引渡します。

記

工 事 名 称

工 事 場 所

契 約 番 号 第 号

契 約 日 令和 年 月 日

工 事 期 限 令和 年 月 日

完 成 検 査 日 令和 年 月 日

完 成 検 査 に 令和 年 月 日
合 格 し た 日

(注) 引渡品目が発生する場合は、引渡品目明細表(様式35)を作成し、添付すること

(様式34)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

部分引渡書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次のとおり引渡します。

記

工 事 名 称

工 事 場 所

契 約 番 号 第 号

契 約 日 令和 年 月 日

工 事 期 限 令和 年 月 日

工 事 完 成 部 位

一 部 完 成 検 査 日 令和 年 月 日

一 部 完 成 検 査 に
合 格 し た 日 令和 年 月 日

(注) 引渡品目が発生する場合は、引渡品目明細表(様式35)を作成し、添付すること

部分使用同意書

令和 年 月 日

大阪市都市整備局
〇〇部〇〇担当課長
〇〇 〇〇 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

工事請負契約書第34条により、次のとおり部分使用に同意します。

記

工 事 名 称

工 事 場 所

使 用 部 分

使 用 期 間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

部分使用の条件 工事請負契約書第34条第2項・第3項の規定による。

(参考様式)

休日作業届

令和 年 月 日

監督職員 様

受注者 商号又は名称
現場代理人

下記のとおり、休日作業を報告します。

記

工事名称

工事場所

作業予定日・時間 令和 年 月 日 ~

作業内容

作業員数 名

作業理由

管理体制 氏名 ○○ ○○ 担当業務を選択
(当日の作業責任者) 連絡先 0X0-XXXX-XXXX

産業廃棄物まとめシート

工事名称：

(参考様式)
 / /

発生箇所	品目	収集運搬								処分				現場～ 運搬 経路図	追跡 写真	マニフェスト		
		会社名	許可番号		契約 期間	許可期間		積替 保管	許可 車両リスト	会社名	許可 番号	契約 期間	許可期間					
			発生地	処分地		発生地	処分地						処分地					
	がれき類・ガラス コンクリート・アスファルト 陶磁器・金属・廃プラスチック 木・紙・繊維・汚泥・混合 その他（	(自社)			R	R	R			(中間・最終)		R	R	有 ・ 無	有 ・ 無	R		
			有	有	/	/	/	有	有		有	/	/			有	/	
			・	・	ㄱ	ㄱ	ㄱ	・	・		・	ㄱ	ㄱ			・	・	ㄱ
			無	無	R	R	R	無	無			R	R			無	無	R
			/	/	/	/	/				/	/	/				/	
	がれき類・ガラス コンクリート・アスファルト 陶磁器・金属・廃プラスチック 木・紙・繊維・汚泥・混合 その他（	(自社)			R	R	R			(中間・最終)		R	R	有 ・ 無	有 ・ 無	R		
			有	有	/	/	/	有	有		有	/	/			有	/	
			・	・	ㄱ	ㄱ	ㄱ	・	・		・	ㄱ	ㄱ			・	・	ㄱ
			無	無	R	R	R	無	無			R	R			無	無	R
			/	/	/	/	/				/	/	/				/	
	がれき類・ガラス コンクリート・アスファルト 陶磁器・金属・廃プラスチック 木・紙・繊維・汚泥・混合 その他（	(自社)			R	R	R			(中間・最終)		R	R	有 ・ 無	有 ・ 無	R		
			有	有	/	/	/	有	有		有	/	/			有	/	
			・	・	ㄱ	ㄱ	ㄱ	・	・		・	ㄱ	ㄱ			・	・	ㄱ
			無	無	R	R	R	無	無			R	R			無	無	R
			/	/	/	/	/				/	/	/				/	
	がれき類・ガラス コンクリート・アスファルト 陶磁器・金属・廃プラスチック 木・紙・繊維・汚泥・混合 その他（	(自社)			R	R	R			(中間・最終)		R	R	有 ・ 無	有 ・ 無	R		
			有	有	/	/	/	有	有		有	/	/			有	/	
			・	・	ㄱ	ㄱ	ㄱ	・	・		・	ㄱ	ㄱ			・	・	ㄱ
			無	無	R	R	R	無	無			R	R			無	無	R
			/	/	/	/	/				/	/	/				/	
	がれき類・ガラス コンクリート・アスファルト 陶磁器・金属・廃プラスチック 木・紙・繊維・汚泥・混合 その他（	(自社)			R	R	R			(中間・最終)		R	R	有 ・ 無	有 ・ 無	R		
			有	有	/	/	/	有	有		有	/	/			有	/	
			・	・	ㄱ	ㄱ	ㄱ	・	・		・	ㄱ	ㄱ			・	・	ㄱ
			無	無	R	R	R	無	無			R	R			無	無	R
			/	/	/	/	/				/	/	/				/	

【下請負人等用】

令和 年 月 日

大阪市契約担当者 様

所 在 地
フリガナ
商号又は名称
フリガナ
代表者の氏名
生 年 月 日 年 月 日生

印

(契約書に押印する印鑑と同一印)

誓 約 書

私は、大阪市が大阪市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

案件名称：

元請負人（大阪市の契約の相手方）：

直接の契約の相手方

- 私は、次の公共工事等を受注するに際して、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 私は、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。
- 私は、本誓約書その他の提出した書面等が、元請負人を通じて大阪市へ提出されること及び大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 私が大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合には、大阪市が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 私が大阪市暴力団排除条例第7条第1号に規定する下請負人を使用する場合は、これら下請負人から誓約書を徴し、元請負人を通じて当該誓約書を大阪市に提出します。
- 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条第2号に規定する者について、大阪市からこれらの者の誓約書の提出を求められたときは、当該誓約書を徴収し、元請負人を通じて大阪市に提出します。
- 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条各号に規定する下請負人等が、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明し、大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

○大阪市暴力団排除条例（抜粋）

（公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除に関する措置）

第8条 市長は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- （1） 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと
 - （2） 入札の参加者の資格を有する者（以下「有資格者」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該有資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと
 - （3） 有資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、必要に応じ、その旨を公表すること
 - （4） 公共工事等に係る入札の参加者の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から1年を経過しない者であって、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置
 - （5） 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を契約の相手方としないこと
 - （6） 公共工事等及び売払い等の契約相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該公共工事等及び売払い等の契約を解除すること
 - （7） 公共工事等の下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、契約相手方に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、契約相手方が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、契約相手方との当該公共工事等の契約を解除すること
 - （8） 前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置
- 2 市長は、前項各号（第3号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。
- 3 市長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

○大阪市暴力団排除条例施行規則（抜粋）

（暴力団密接関係者）

第3条 条例第2条第3号の市規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

- （1） 自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- （2） 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（次号において「利益の供与」という。）をした者
- （3） 前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- （4） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- （5） 事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又は第1号から前号までのいずれかに該当する者のあるもの
 - ア 事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）
 - イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者
 - ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者
 - エ 事実上事業者の経営に参加していると認められる者
- （6） 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

令和 年 月 日

様

所 在 地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 氏 名
担 当 者 ・ 連 絡 先

不当介入報告・届出書

1 対象工事

契 約 名 称	
履 行 場 所	
履 行 期 間 等	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
事 業 主 管 局	

2 不当介入の相手方等

氏 名 ・ 人 数	
住 所	
所 属 団 体 等	
応 対 日 時	
対 応 方 法	
応 対 者	

3 不当介入の内容

不当介入の内容・手段等	
一時的対応の内容	
報 告 先	局 部 担当者氏名 電話番号
届 出 先	警察署 課 係 担当者氏名 警察電話番号

令和 年 月 日

様

所 在 地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 氏 名
担 当 者 ・ 連 絡 先

不当介入結果報告書

対 応 日 時	令和 年 月 日 () 時 分～ 時 分
契 約 名 称	
履 行 場 所	
対 応 方 法	電話 直接面談 その他
相 手 方	
対 応 者	
内 容 及 び 結 果	
参 考 事 項	

(様式38)

令和 年 月 日

役員等に関する調書

[illegible]

○大阪市暴力団排除条例（抜粋）

（公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除に関する措置）

第8条 市長は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと
 - (2) 入札の参加者の資格を有する者（以下「有資格者」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該有資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと
 - (3) 有資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、必要に応じ、その旨を公表すること
 - (4) 公共工事等に係る入札の参加者の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から1年を経過しない者であって、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置
 - (5) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を契約の相手方としないこと
 - (6) 公共工事等及び売払い等の契約相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該公共工事等及び売払い等の契約を解除すること
 - (7) 公共工事等の下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、契約相手方に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、契約相手方が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、契約相手方との当該公共工事等の契約を解除すること
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置
- 2 市長は、前項各号（第3号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。
- 3 市長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

○大阪市暴力団排除条例施行規則（抜粋）

（暴力団密接関係者）

第3条 条例第2条第3号の市規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- (2) 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（次号において「利益の供与」という。）をした者
- (3) 前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (5) 事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうち暴力団員又は1号から前号までのいずれかに該当する者のあるもの
 - ア 事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）
 - イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者
 - ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者
 - エ 事実上事業者の経営に参加していると認められる者
- (6) 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

認定請求書

令和 年 月 日

大阪市 都市整備局長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

記

工 事 名 称	
工 事 場 所	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日
請 負 代 金 額	金. 円
当該会計年度の 出来高予定額※	金. 円
摘 要	令和〇年度 当初・中間前払金

(注) 1 認定資料として工事履行報告書(様式9)もしくは工事請負契約書第12条に基づく工事履行報告書を添付してください。

2 「工期」・「請負代金額」とも契約変更があった場合は変更後について記入してください。

3 ※欄は債務負担行為に基づく契約における特約条項がある場合にのみご記入ください。ただし、今年度当初に前年度までの出来高予定額超過について部分払を行った場合は、当該額を控除してください。

4 「摘要」欄には請求年度を記入し、請求する前払金の種類を選択してください。

工事前払金申請書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

次の工事請負契約について下記により前払金をお支払い下さるよう別紙の
〇〇〇建設業保証株式会社発行の保証証書を添えて申請致します。

工 事 名 称			
契 約 番 号	第 号		
契 約 日	令和 年 月 日		
工 事 期 限	令和 年 月 日		
請 負 金 額	金. 円		
認 定 金 額（注）	金. 円		
前 払 金 額	令和〇年度	金. 円	
		ただし、〇〇金額の %（万円未満切捨て）	
上欄の前払申請を承認するものとする。		令和 年 月 日	
課長	課長代理	係長	係員

(注) 債務負担行為（特約条項）のないものについては、記入不要です。

記入例

工事前払金申請書

令和 年 月 日

大阪府

債務負担行為工事の記入例

請負代金額 478,800千円で3年の債務負担を第4四半期に契約締結した場合

	出来高予定額	前払金額	中間前払金
初年度	47,880	114,910	
2年度目	239,400		57,450
3年度目	191,520	76,600	38,300

※支払金額は、万円未満切り捨てとする

当初前払金の請求は、第4四半期の契約については、初年度と2年度目の出来高予定額の合計の40%とすることが出来る。請求は、初年度とする。
前払率

$114,910 \div 287,280 \times 100 = 39.99\% \rightarrow 40.0\%$

地 北・大阪経常建設共同企業体
称 代表者 大阪市〇〇区〇〇△丁目〇番〇号
名 代表取締役 〇〇 〇〇

まい下さるよう別紙の
清致します。

契 約 日

令和4年2月20日

工 事 期 限

令和4年11月30日

請 負 金 額

金. 478,800,000 円

認 定 金 額 (注)

金. 287,280,000 円

前 払 金 額

令和〇年度

金. 114,910,000 円

ただし、認定金額の 40.0 % (万円未満切り捨て)

上欄の前払申請を承認するものとする。

令和 年 月 日

課長

課長代理

係長

係員

(注) 債務負担行為 (特約条項) のないものについては、記入不要です。

工事中間前払金申請書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

次の工事請負契約について下記により中間前払金をお支払い下さるよう別紙の
〇〇〇建設業保証株式会社発行の保証証書を添えて申請致します。

工 事 名 称			
契 約 番 号	第 号		
契 約 日	令和 年 月 日		
工 事 期 限	令和 年 月 日		
請 負 金 額	金. 円		
認 定 金 額（注）	金. 円		
中 間 前 払 金 額	令和〇年度	金. 円	
		ただし、〇〇金額の %（万円未満切捨て）	
上欄の中間前払申請を承認するものとする。		令和 年 月 日	
課長	課長代理	係長	係員

(注) 債務負担行為（特約条項）のないものについては、記入不要です。

記入例

工事中間前払金申請書

令和 年 月 日

債務負担行為工事の記入例
請負代金額 478,800千円で3年の債務負担を第4四半期に契約締結した場合

	出来高予定額	前払金額	中間前払金
初年度	47,880	114,910	
2年度目	239,400		57,450
3年度目	191,520	76,600	38,300

※支払金額は、万円未満切り捨てとする

当初中間前払金の請求は、第4四半期の契約については、初年度と2年度目の出来高予定額の合計の20%とすることが出来る。

前払率

$57,450 \div 287,280 \times 100 = 19.99\% \rightarrow 20.0\%$

北・大阪経常建設共同企業体

代表者 大阪市〇〇区〇〇△丁目〇番〇号

代表取締役 〇〇 〇〇

お支払い下さるよう別紙の
書致します。

契 約 日

令和4年2月20日

工 事 期 限

令和4年11月30日

請 負 金 額

金. 478,800,000 円

認 定 金 額 (注)

金. 287,280,000 円

中 間 前 払 金 額

令和〇年度

金. 57,450,000 円

ただし、認定金額の 20.0 % (万円未満切り捨て)

上欄の中間前払申請を承認するものとする。

令和 年 月 日

課長

課長代理

係長

係員

(注) 債務負担行為 (特約条項) のないものについては、記入不要です。

請 求 書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

次のとおり請求します。

金 額	円 也
内 容	

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

☐ 債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債 権 者 番 号		指 定 口 座	
-----------	--	---------	--

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

☐ 次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金 融 機 関 名 称		支 店 名 称	
預 金 種 別		口 座 番 号	
フリガナ			
口座名義			

本市記入欄

記載事項等照合先（契約番号等）	執行主管コード	支出命令番号
業務区分	☐ 歳出	☐ 歳入
	☐ 歳計外	☐ 基金

記入例 1

債権者登録をされている
場合の前払金の請求

請 求 書

本市からの前払金申請書の承認の連絡後
に、請求日を記載して提出してください。

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地 大阪市北区中之島 1 - 3 - 20
 受注者 商 号 又 は 名 称 中之島産業株式会社
 氏 名 又 は 代 表 者 氏 名 代表取締役 中之島 太郎

次のとおり請求します。

金 額	¥96,220,000 円 也
内 容	
中之島中学校新築工事 前払金	

債権者番号欄には、お送りしている債権者登録通知
書に記載されている番号をお書きください。

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

■ 債権者登録済の金融機関

に振り込んでください。

指定口座はMのみです。

債 権 者 番 号	0 0 0 0 0 1 2 3	指 定 口 座	M
-----------	-----------------	---------	---

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

□ 次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金 融 機 関 名 称		支 店 名 称	
預 金 種 別		口 座 番 号	
フリガナ			
口座名義			

本市記入欄

記載事項等照合先（契約番号等）	執行主管コード	支出命令番号
業務区分	□ 歳出	□ 歳入
	□ 歳計外	□ 基金

記入例 2

債権者登録をされている
場合の中間前払金の請求

請 求 書

本市からの中間前払金申請書の承認の連絡後に、請求日を記載して提出してください。

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地 北・大阪経常建設共同企業体 代表者 大阪市北区中之島1-3-20

受注者 商号又は名称 北建設株式会社
氏名又は代表者氏名 代表取締役 北 次郎

次のとおり請求します。

金 額	¥96,220,000 円 也
内 容	
中之島中学校新築工事 中間前払金	

債権者番号欄には、お送りしている債権者登録通知書に記載されている番号をお書きください。

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

■ 債権者登録済の金融機関に振り込んでください。

指定口座はMのみです。

債 権 者 番 号	0 0 0 0 0 1 2 3	指 定 口 座	M
-----------	-----------------	---------	---

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

☐ 次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金 融 機 関 名 称		支 店 名 称	
預 金 種 別		口 座 番 号	
フリガナ			
口座名義			

本市記入欄

記載事項等照合先（契約番号等）	執行主管コード	支出命令番号
業務区分	☐ 歳出	☐ 歳入
	☐ 歳計外	☐ 基金

記入例 3

債権者登録を利用されない
場合の前払金の請求

請 求 書

本市からの前払金申請書の承認の連絡後
に、請求日を記載して提出してください。

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地 大阪市北区中之島 1 - 3 - 20
受注者 商 号 又 は 名 称 中之島産業株式会社
氏名又は代表者氏名 代表取締役 中之島 太郎

次のとおり請求します。

金 額	¥96, 220, 000 円 也
内 容	
中之島中学校新築工事 前払金	

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

☐ 債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債 権 者 番 号		指 定 口 座	
-----------	--	---------	--

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

■ 次に指定する金融機関の口座に

預金種目は前払ですの
で普通のみです。

金 融 機 関 名 称	北銀行	支 店 名 称	梅田支店
預 金 種 別	普通	口 座 番 号	1234
フ リ ガ ナ	ナカノシマサンギョウ (カブ)		
口 座 名 義	中之島産業(株)		

本市記入欄

記載事項等照合先 (契約番号等)	執行主管コード	支出命令番号
業務区分	☐ 歳出	☐ 歳入
	☐ 歳計外	☐ 基金

記入例 4

債権者登録を利用されない
場合の中間前払金の請求

請 求 書

本市からの中間前払金申請書の承認の連絡後に、請求日を記載して提出してください。

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地 北・大阪経常建設共同企業体 代表者 大阪市北区中之島1-3-20

受注者 商号又は名称 北建設株式会社
氏名又は代表者氏名 代表取締役 北 次郎

次のとおり請求します。

金 額	¥96,220,000 円 也
内 容	
中之島中学校新築工事 中間前払金	

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

☐ 債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債 権 者 番 号		指 定 口 座	
-----------	--	---------	--

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

■ 次に指定する金融機関の口座に

預金種目は前払ですの
で普通のみです。

金 融 機 関 名 称	北銀行	支 店 名 称	梅田支店
預 金 種 別	普通	口 座 番 号	1234
フリガナ	キタ・オオサカケイジヨウケンセツキョウドウキギョウタイ		
口座名義	北・大阪経常建設共同企業体		
	ダイヒョウシャ キタケンセツ (カブ)		
	代表者 北建設(株)		

本市記入欄

記載事項等照合先 (契約番号等)	執行主管コード	支出命令番号
業務区分	☐ 歳出	☐ 歳入
	☐ 歳計外	☐ 基金

記入例 5

債権者登録をされている
場合の部分払金の請求

請 求 書

本市からの検査合格の連絡後に、請求日
を記載して提出してください。

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地 大阪市北区中之島 1 - 3 - 20
 受注者 商 号 又 は 名 称 中之島産業株式会社
 氏名又は代表者氏名 代表取締役 中之島 太郎

次のとおり請求します。

金 額	¥16,970,000 円 也
内 容	
中之島中学校新築工事 第2回 部分払金	

債権者番号欄には、お送りしている債権者登録通知
書に記載されている番号をお書きください。

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

☒ 債権者登録済の金融機関に振り込んでください。

債 権 者 番 号	0 0 0 0 0 1 2 3	指 定 口 座	A
-----------	-----------------	---------	---

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

☐ 次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金 融 機 関 名 称		支 店 名 称	
預 金 種 別		口 座 番 号	
フリガナ			
口座名義			

本市記入欄

記載事項等照合先（契約番号等）	執行主管コード	支出命令番号
業務区分	☐ 歳出	☐ 歳入
	☐ 歳計外	☐ 基金

記入例 6

債権者登録をされている
場合の部分払金の請求

請 求 書

本市からの検査合格の連絡後に、請求日
を記載して提出してください。

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地 北・大阪経常建設共同企業体 代表者 大阪市北区中之島1-3-20

受注者 商号又は名称 北建設株式会社
氏名又は代表者氏名 代表取締役 北 次郎

次のとおり請求します。

金 額	¥16,970,000 円 也
内 容	
中之島中学校新築工事 第2回 部分払金	

債権者番号欄には、お送りしている債権者登録通知
書に記載されている番号をお書きください。

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

☒ 債権者登録済の金融機関に振り込んでください。

債 権 者 番 号	0 0 0 0 0 1 2 3	指 定 口 座	A
-----------	-----------------	---------	---

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

☐ 次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金 融 機 関 名 称		支 店 名 称	
預 金 種 別		口 座 番 号	
フリガナ			
口座名義			

本市記入欄

記載事項等照合先（契約番号等）	執行主管コード	支出命令番号
業務区分	☐ 歳出	☐ 歳入
	☐ 歳計外	☐ 基金

記入例 7

債権者登録を利用されない
場合の部分払金の請求

請 求 書

本市からの検査合格の連絡後に、請求日
を記載して提出してください。

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地 大阪市北区中之島 1 - 3 - 20
受注者 商 号 又 は 名 称 中之島産業株式会社
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名 代表取締役 中之島 太郎

次のとおり請求します。

金 額	¥16,970,000 円 也
内 容	
中之島中学校新築工事 第2回 部分払金	

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

☐ 債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債 権 者 番 号		指 定 口 座	
-----------	--	---------	--

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

■ 次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金 融 機 関 名 称	北銀行	支 店 名 称	梅田支店
預 金 種 別	当座	口 座 番 号	1234
フリガナ	ナカノシマサンギョウ (カブ)		
口座名義	中之島産業(株)		

本市記入欄

記載事項等照合先 (契約番号等)	執行主管コード	支出命令番号
業務区分	☐ 歳出	☐ 歳入
	☐ 歳計外	☐ 基金

記入例 8

債権者登録を利用されない
場合の部分払金の請求

請 求 書

本市からの検査合格の連絡後に、請求日
を記載して提出してください。

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地 北・大阪経常建設共同企業体 代表者 大阪市北区中之島1-3-20

受注者 商号又は名称 北建設株式会社
氏名又は代表者氏名 代表取締役 北 次郎

次のとおり請求します。

金 額	¥16,970,000 円 也
内 容	
中之島中学校新築工事 第2回 部分払金	

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

☐ 債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債 権 者 番 号		指 定 口 座	
-----------	--	---------	--

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

■ 次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金 融 機 関 名 称	北銀行	支 店 名 称	梅田支店
預 金 種 別	当座	口 座 番 号	1234
フ リ ガ ナ	キタ・オオサカケイジョウケンセツキョウドウキギョウタイ		
口 座 名 義	北・大阪経常建設共同企業体		
	ダイヒョウシャ キタケンセツ (カブ)		
	代表者 北建設(株)		

本市記入欄

記載事項等照合先 (契約番号等)	執行主管コード	支出命令番号
業務区分	☐ 歳出	☐ 歳入
	☐ 歳計外	☐ 基金

記入例 9

債権者登録をされている
場合の完成金の請求

請 求 書

本市からの検査合格の連絡後に、請求日
を記載して提出してください。

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地 大阪市北区中之島 1 - 3 - 20
 受注者 商 号 又 は 名 称 中之島産業株式会社
 氏 名 又 は 代 表 者 氏 名 代表取締役 中之島 太郎

次のとおり請求します。

金 額	¥76,485,000 円 也
内 容	
中之島中学校新築工事 完成金	

債権者番号欄には、お送りしている債権者登録通知
書に記載されている番号をお書きください。

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

☒ 債権者登録済の金融機関に振り込んでください。

債 権 者 番 号	0 0 0 0 0 1 2 3	指 定 口 座	A
-----------	-----------------	---------	---

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

☐ 次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金 融 機 関 名 称		支 店 名 称	
預 金 種 別		口 座 番 号	
フリガナ			
口座名義			

本市記入欄

記載事項等照合先（契約番号等）	執行主管コード	支出命令番号
業務区分	☐ 歳出	☐ 歳入
	☐ 歳計外	☐ 基金

記入例10

債権者登録をされている
場合の完成金の請求

請 求 書

本市からの検査合格の連絡後に、請求日
を記載して提出してください。

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地 北・大阪経常建設共同企業体 代表者 大阪市北区中之島1-3-20

受注者 商号又は名称 北建設株式会社
氏名又は代表者氏名 代表取締役 北 次郎

次のとおり請求します。

金 額	¥76,485,000 円 也
内 容	
中之島中学校新築工事 完成金	

債権者番号欄には、お送りしている債権者登録通知
書に記載されている番号をお書きください。

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

■ 債権者登録済の金融機関に振り込んでください。

債 権 者 番 号	0 0 0 0 0 1 2 3	指 定 口 座	A
-----------	-----------------	---------	---

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

☐ 次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金 融 機 関 名 称		支 店 名 称	
預 金 種 別		口 座 番 号	
フリガナ			
口座名義			

本市記入欄

記載事項等照合先（契約番号等）	執行主管コード	支出命令番号
業務区分	☐ 歳出	☐ 歳入
	☐ 歳計外	☐ 基金

記入例11

債権者登録を利用されない
場合の完成金の請求

請 求 書

本市からの検査合格の連絡後に、請求日
を記載して提出してください。

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地 大阪市北区中之島 1 - 3 - 20
受注者 商 号 又 は 名 称 中之島産業株式会社
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名 代表取締役 中之島 太郎

次のとおり請求します。

金 額	¥76,485,000 円 也
内 容	
中之島中学校新築工事 完成金	

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

☐ 債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債 権 者 番 号		指 定 口 座	
-----------	--	---------	--

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

■ 次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金 融 機 関 名 称	北銀行	支 店 名 称	梅田支店
預 金 種 別	当座	口 座 番 号	1234
フリガナ	ナカノシマサンギョウ (カブ)		
口座名義	中之島産業(株)		

本市記入欄

記載事項等照合先 (契約番号等)	執行主管コード	支出命令番号
業務区分	☐ 歳出	☐ 歳入
	☐ 歳計外	☐ 基金

記入例12

債権者登録を利用されない
場合の完成金の請求

請 求 書

本市からの検査合格の連絡後に、請求日
を記載して提出してください。

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地 北・大阪経常建設共同企業体 代表者 大阪市北区中之島1-3-20

受注者 商号又は名称 北建設株式会社
氏名又は代表者氏名 代表取締役 北 次郎

次のとおり請求します。

金 額	¥76,485,000 円 也
内 容	
中之島中学校新築工事 完成金	

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

☐ 債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債 権 者 番 号		指 定 口 座	
-----------	--	---------	--

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

■ 次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金 融 機 関 名 称	北銀行	支 店 名 称	梅田支店
預 金 種 別	当座	口 座 番 号	1234
フリガナ	キタ・オオサカケイジヨウケンセツキョウドウキギョウタイ		
口座名義	北・大阪経常建設共同企業体		
	ダイヒョウシャ キタケンセツ (カブ)		
	代表者 北建設(株)		

本市記入欄

記載事項等照合先 (契約番号等)	執行主管コード	支出命令番号
業務区分	☐ 歳出	☐ 歳入
	☐ 歳計外	☐ 基金

請求内訳書

(部分払用・債務負担行為なし)

令和 年 月 日

大阪市長 様

受注者 住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

工 事 名 称

(第〇回部分払金)

請 負 金 額

前 払 金 額

前 払 率 %

出 来 高 金 額

出 来 高 率 %

九 分 金 額

前 払 金 精 算 額

既 受 領 金 額

差 引 残 金 額

今 回 請 求 金 額

請求内訳書

(部分払用・債務負担行為あり)

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

工 事 名 称

(第○回部分払金)

請 負 金 額

① 当該会計年度の
出来高予定額

② 出来高超過額

③ 当該会計年度の
前払金額

④ 前 払 率 % 【③÷ (①－②)】

⑤ 出来高金額

⑥ 九 分 金 額 【⑤×0.9】

⑦ 前会計年度までの
出来高予定額

⑧ 前払金精算額 【(⑤－ (⑦＋②)) ×④】

⑨ 既受領金額 【⑩＋⑪】

⑩ 前会計年度までの
支払金額

⑪ 当該会計年度の
部分払金額

⑫ 差引残金額 【⑥－⑧－⑨】

(部分払限度額)

⑬ 今回請求金額

請求内訳書

令和 年 月 日

大阪市長 様

受注者

住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

工 事 名 称

請 負 金 額

前 払 金 額

出 来 高 金 額

出 来 高 率 %

前 払 金 精 算 額

既 受 領 金 額

差 引 残 金 額

今 回 請 求 金 額

記入例

請求内訳書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地 大阪市北区中之島 1 - 3 - 20
受注者 商号又は名称 中之島産業株式会社
氏名又は代表者氏名 代表取締役 中之島 太郎

工 事 名 称	中之島中学校新築工事
請 負 金 額	¥240,555,000 -
前 払 金 額	¥96,220,000 -
出 来 高 金 額	¥240,555,000 -
出 来 高 率	100.0 %
前 払 金 精 算 額	¥96,220,000 -
既 受 領 金 額	¥67,850,000 -
差 引 残 金 額	¥76,485,000 -
今 回 請 求 金 額	¥76,485,000 -

事故発生報告（第 報）

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

当社が受注しました（ 工 事 名 称 ）工事において、
（事故の内容を簡単に記載する）事故が発生しましたので、報告いたします。

記

1 工事名称

2 工事場所

3 事故発生状況（経緯）

（1）事故発生日時

令和 年 月 日（ ） 午前・午後 時 分

（2）事故の場所（現場内外及び具体的場所）

（3）事故発生時の工事状況

（4）事故の状況

（5）事故原因の推定

4 事故被害の内容

(1) 人的被害（第3者又は工事関係者の別に記載）

ア 負傷者の氏名、年齢

イ 第3者又は工事関係者の所属（業者名、業種、何次下請）

ウ 負傷の内容、程度

エ 負傷者の搬送状況、搬送先

(2) 物的被害

(3) 現場周辺への影響

5 現場の事故対応状況

(1) 当面の安全措置

(2) 関係機関への報告

(3) 工事の状況（工事の継続・中止について記載）

6 その他

(1) 応援要請、次回報告の予定

事故報告書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名
現場代理人

当社が受注しました（ 工 事 名 称 ）工事において、
（事故の内容を簡単に記載する）事故が発生しました。多大なご迷惑をお掛けし
誠に申し訳なくお詫びいたしますと共に、事故についてご報告をいたします。

記

1 工事名称

2 工事場所

3 構造・規模・主要用途

4 工期

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

5 事故発生状況（経緯）

(1) 事故発生日時

令和 年 月 日（ ） 午前・午後 時 分

(2) 事故の場所（現場内外及び具体的場所）

(3) 事故発生時の工事状況

(4) 事故の状況（発生状況、及び、その後の経緯を具体的に記載）

6 事故被害の内容

(1) 人的被害（第3者又は工事関係者の別に記載）

ア 負傷者の氏名、年齢

イ 第3者又は工事関係者の所属（業者名、業種、何次下請）

ウ 負傷の内容、程度

エ 負傷者の搬送状況、搬送先

(2) 物的被害

(3) 現場周辺への影響

7 現場の事故対応状況

(1) 当面の安全措置

(2) 関係機関への報告

(3) 工事の状況（工事の継続・中止について記載）

8 事故原因（事故原因と施工上の安全管理が適切であったかについて記載）

9 事故再発防止対策

10 添付図書

(1) 事故現場の配置図、平面図、断面図など

(2) 事故現場の状況図

(3) 被災した人の状況図

(4) 事故現場写真

工事一時中止願

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

当社が受注しました次の工事において、令和 年 月 日()に事故が発生し、まことに
申し訳ございませんでした。

関係先には多大なご迷惑をおかけしているところですが、事故原因の究明をはじめ事故再発
防止対策に万全を期するため、工事のうち次の工事内容については工事を一時中止させていた
だきたく宜しくお願い申し上げます。

記

1 工事名称

2 工事場所

3 工期

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

4 事故発生日時

令和 年 月 日() 午前・午後 時 分

5 事故発生時の現場の工事状況

6 一時中止する工事の内容

工事再開承諾願

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商号又は名称
氏名又は代表者氏名

当社が受注しました次の工事において、令和 年 月 日()に事故が発生し、まことに
申し訳ございませんでした。

関係先には多大なご迷惑をおかけしているところですが、このたび工事再開に向けて事故原因
究明に基づく事故再発防止対策をまとめたところでございます。今後、事故の処理に誠意を
もって対応いたしますとともに、工事中の事故防止に万全を期してまいりますので、何卒工事
の再開をさせていただきたく宜しくお願い申し上げます。

記

1 工事名称

2 工事場所

3 工期

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

4 事故再発防止対策の概要

詳細は、別添の事故再発防止対策書により行います。

(大阪市週休 2 日工事 (改正後)) (様式 1)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

令和 年 月 日

大阪市長 様

(受注者)
社 名
代表者

現場閉所 (計画・実績) 書

工 事 名 称 :
工 事 期 間 : 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

令和 年 月

日	曜日	対象外期間	現場閉所計画	現場閉所実績	備考	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
小計	0	0	0	0	当月対象期間 0 日	割合 %
累計					対象期間 0 日	割合 %

(注) 備考には現場着手日、工事完成日、対象外期間の内容、計画日に休みを取れなかった理由と振替日等を記入。
(注) 対象外期間とは、年末年始 6 日、夏季休暇 3 日、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止して
いる期間のほか、発注者が対象外としている内容に該当する期間をいう。

記入例 1

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

大阪市長 様

代表取締役 中之島 太郎

工事期間：令和6年9月29日 ～ 令和7年2月28日

令和6年12月

日	曜日	対象外期間	現場閉所計画	現場閉所実績	備考
6	月				現場着手日
7	火				
8	水				
9	木				
10	金				
11	土		○		
12	日		○		
13	月				
14	火				
15	水				
16	木				
17	金				
18	土		○		
19	日		○		
20	月	○			発注者指定対象外期間
21	火	○			発注者指定対象外期間
22	水	○			発注者指定対象外期間
23	木	○			発注者指定対象外期間
24	金	○			発注者指定対象外期間
25	土	○			発注者指定対象外期間
26	日	○			発注者指定対象外期間
27	月				
28	火				
29	水	○			年末年始期間
30	木	○			年末年始期間
31	金	○			年末年始期間
小計	26	10	4		当月対象期間 16 日 割合 %
累計	94	26	24		対象期間 68 日 割合 %

(注) 対象外期間とは、年末年始6日、夏季休暇3日、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が対象外としている内容に該当する期間をいう。

記入例2

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

令和 年 月 日

大阪市長 様

(受注者)
社 名 中之島産業株式会社
代表者 代表取締役 中之島 太郎

現場閉所実績書

工 事 名 称 : ○○施設改修その他工事
工 事 期 間 : 令和6年9月29日 ~ 令和7年2月28日

令和6年12月

日	曜日	対象外期間	現場閉所計画	現場閉所実績	備考
1	水	○			工場製作期間
2	木	○			工場製作期間
3	金				
4	土		○	○	
5	日		○	○	
6	月				
7	火				
8	水				
9	木				
10	金				
11	土		○		13日(月)までに完成させる必要がある工事部分があるため
12	日		○	○	
13	月			○	11日(土)の振替日
14	火				
15	水				
16	木				
17	金				
18	土		○		20日(月)までに完成させる必要がある工事部分があるため
19	日		○	○	
20	月	○			発注者指定対象外期間
21	火	○			発注者指定対象外期間
22	水	○			発注者指定対象外期間
23	木	○			発注者指定対象外期間
24	金	○			発注者指定対象外期間
25	土	○			発注者指定対象外期間
26	日	○			発注者指定対象外期間
27	月				
28	火				
29	水	○			年末年始期間
30	木	○			年末年始期間
31	金	○			年末年始期間
小計	31	12	6	5	当月対象期間 19 日 割合 26.3 %
累計	94	26	24	23	対象期間 68 日 割合 33.8 %

(注) 備考には現場着手日、工事完成日、対象外期間の内容、計画日に休みを取れなかった理由と振替日等を記入。
(注) 対象外期間とは、年末年始6日、夏季休暇3日、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が対象外としている内容に該当する期間をいう。

(大阪市週休2日工事) (様式1)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

令和 年 月 日

大阪市長 様

(受注者)
社 名
代表者

週休2日届出書

週休2日の実施の意向について、以下のとおり届け出します。

1 工 事 名 称	
2 工 事 場 所	
3 工 事 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
4 届 出 内 容	a. 実施する。 b. 実施しない。 c. 実施から実施しないに変更する。
5 実 施 し な い 理 由 (4がb、cの場合のみ)	

※届け出については施工計画書の提出時に併せて提出すること。

(大阪市週休2日工事) (様式2)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

令和 年 月 日

大阪市長 様

(受注者)
社 名
代表者

現場閉所 (計画・実績) 書

工 事 名 称 :
工 事 期 間 : 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

令和 年 月

日	曜日	対象外期間	現場閉所計画	現場閉所実績	備考	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
小計	0	0	0	0	当月対象期間	0 日 割合 %
累計					対象期間	0 日 割合 %

(注) 備考には現場着手日、工事完成日、対象外期間の内容、計画日に休みを取れなかった理由と振替日等を記入。
(注) 対象外期間とは、年末年始6日、夏季休暇3日、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が対象外としている内容に該当する期間をいう。

記入例 1

(大阪市週休2日工事) (様式2)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

令和 年 月 日

大阪市長 様

(受注者)

社 名

中之島産業株式会社

代表者

代表取締役 中之島 太郎

現場閉所計画書

工 事 名 称 : ○○施設改修その他工事

工 事 期 間 : 令和3年9月29日 ～ 令和4年2月28日

令和3年12月

日	曜日	対象外期間	現場閉所計画	現場閉所実績	備考
6	月				現場着手日
7	火				
8	水				
9	木				
10	金				
11	土		○		
12	日		○		
13	月				
14	火				
15	水				
16	木				
17	金				
18	土		○		
19	日		○		
20	月	○			発注者指定対象外期間
21	火	○			発注者指定対象外期間
22	水	○			発注者指定対象外期間
23	木	○			発注者指定対象外期間
24	金	○			発注者指定対象外期間
25	土	○			発注者指定対象外期間
26	日	○			発注者指定対象外期間
27	月				
28	火				
29	水	○			年末年始期間
30	木	○			年末年始期間
31	金	○			年末年始期間
小計	26	10	4		当月対象期間 16 日 割合 %
累計	94	26	24		対象期間 68 日 割合 %

(注) 備考には現場着手日、工事完成日、対象外期間の内容、計画日に休みを取れなかった理由と振替日等を記入。

(注) 対象外期間とは、年末年始6日、夏季休暇3日、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が対象外としている内容に該当する期間をいう。

記入例 2

(大阪市週休2日工事) (様式2)		
監督職員	補助する職員	
	係長	係員

令和 年 月 日

大阪市長 様

(受注者)
社 名 中之島産業株式会社
代表者 代表取締役 中之島 太郎

現場閉所実績書

工 事 名 称 : ○○施設改修その他工事
工 事 期 間 : 令和3年9月29日 ~ 令和4年2月28日

令和3年12月

日	曜日	対象外期間	現場閉所計画	現場閉所実績	備考
1	水	○			工場製作期間
2	木	○			工場製作期間
3	金				
4	土		○	○	
5	日		○	○	
6	月				
7	火				
8	水				
9	木				
10	金				
11	土		○		13日(月)までに完成させる必要がある工事部分があるため
12	日		○	○	
13	月			○	11日(土)の振替日
14	火				
15	水				
16	木				
17	金				
18	土		○		20日(月)までに完成させる必要がある工事部分があるため
19	日		○	○	
20	月	○			発注者指定対象外期間
21	火	○			発注者指定対象外期間
22	水	○			発注者指定対象外期間
23	木	○			発注者指定対象外期間
24	金	○			発注者指定対象外期間
25	土	○			発注者指定対象外期間
26	日	○			発注者指定対象外期間
27	月				
28	火				
29	水	○			年末年始期間
30	木	○			年末年始期間
31	金	○			年末年始期間
小計	31	12	6	5	当月対象期間 19 日 割合 26.3 %
累計	94	26	24	23	対象期間 68 日 割合 33.8 %

(注) 備考には現場着手日、工事完成日、対象外期間の内容、計画日に休みを取れなかった理由と振替日等を記入。
(注) 対象外期間とは、年末年始6日、夏季休暇3日、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が対象外としている内容に該当する期間をいう。

(大阪市週休2日モデル工事) (様式1)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

令和 年 月 日

大阪市長 様

(受注者)
社 名
代表者

週休2日届出書

週休2日の実施の意向について、以下のとおり届け出します。

1 工 事 名 称	
2 工 事 場 所	
3 工 事 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
4 届 出 内 容	a. 実施する。 b. 実施しない。 c. 実施から実施しないに変更する。
5 実 施 し な い 理 由 (4がb、cの場合のみ)	

※届け出については施工計画書の提出時に併せて提出すること。

(大阪市週休2日モデル工事) (様式2)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

令和 年 月 日

大阪市長 様

(受注者)
社 名
代表者

現場閉所（計画・実績）書

工 事 名 称 :
工 事 期 間 : 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

令和 年 月

日	曜日	対象外期間	現場閉所計画	現場閉所実績	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
小計	0	0	0	0	
累計					

(注) 備考には現場着手日、工事完成日、対象外期間の内容、計画日に休みを取れなかった理由と振替日等を記入。
(注) 対象外期間とは、年末年始6日、夏季休暇3日、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が対象外としている内容に該当する期間をいう。

記入例 1

(大阪市週休 2 日モデル工事) (様式 2)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

令和 年 月 日

大阪市長 様

(受注者)
社 名 中之島産業株式会社
代表者 代表取締役 中之島 太郎

現場閉所計画書

工 事 名 称 : ○○工事
工 事 期 間 : 令和元年11月1日 ~ 令和2年11月15日

令和元年12月

日	曜日	対象外期間	現場閉所計画	現場閉所実績	備考
3	火				現場着手日
4	水				
5	木				
6	金				
7	土		○		
8	日		○		
9	月				
10	火				
11	水				
12	木				
13	金				
14	土		○		
15	日		○		
16	月				
17	火				
18	水				
19	木				
20	金				
21	土		○		
22	日		○		
23	月		○		
24	火				
25	水				
26	木				
27	金				
28	土		○		
29	日	○	—		年末年始
30	月	○	—		年末年始
31	火	○	—		年末年始
小計	29	3	8	0	
累計	29	3	8	0	

(注) 備考には現場着手日、工事完成日、対象外期間の内容、計画日に休みを取れなかった理由と振替日等を記入。
(注) 対象外期間とは、年末年始 6 日、夏季休暇 3 日、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が対象外としている内容に該当する期間をいう。

記入例 2

(大阪市週休 2 日モデル工事) (様式 2)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

令和 年 月 日

大阪市長 様

(受注者)
社 名
代表者

現場閉所実績書

工 事 名 称 : ○○工事
工 事 期 間 : 令和元年11月1日 ~ 令和2年11月15日

令和元年12月

日	曜日	対象外期間	現場閉所計画	現場閉所実績	備考
3	火				現場着手日
4	水				
5	木				
6	金				
7	土		○	○	
8	日		○	○	
9	月				
10	火				
11	水				
12	木				
13	金				
14	土		○		地元要望に伴う休日作業 (12/16に振替)
15	日		○	○	
16	月			○	
17	火				
18	水				
19	木				
20	金				
21	土		○		入居者要望に伴う休日作業 (12/24に振替)
22	日		○	○	
23	月		○	○	
24	火			○	
25	水				
26	木				
27	金				
28	土		○	○	
29	日	○	—		年末年始
30	月	○	—		年末年始
31	火	○	—		年末年始
小計	29	3	8	8	
累計	29	3	8	8	

(注) 備考には現場着手日、工事完成日、対象外期間の内容、計画日に休みを取れなかった理由と振替日等を記入。
(注) 対象外期間とは、年末年始 6 日、夏季休暇 3 日、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が対象外としている内容に該当する期間をいう。

(大阪市週休2日モデル工事) (様式3)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

令和 年 月 日

大阪市長 様

(受注者)
社 名
代表者

現場閉所報告書

工 事 名 称 :
工 事 期 間 : 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
現 場 着 手 日 : 令和 年 月 日
工 事 完 成 日 : 令和 年 月 日

年 月	総日数	総日数のうち 対象外期間	総日数のうち 対象期間	現場閉所日数
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
合計	0	0	0	0

現場閉所率 :
4週8休以上 :

28.5%以上
(8/28日)

記入例

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

令和2年11月15日

大阪市長 様

(受注者)
社 名 中之島産業株式会社
代表者 代表取締役 中之島 太郎

現場閉所報告書

工 事 名 称 : ○○工事
工 事 期 間 : 令和元年11月1日 ~ 令和2年11月15日
現 場 着 手 日 : 令和元年12月3日
工 事 完 成 日 : 令和2年11月15日

年 月	総日数	総日数のうち 対象外期間	総日数のうち 対象期間	現場閉所日数
令和元年12月	31	5	26	8
令和2年1月	31	3	28	9
令和2年2月	29	0	29	8
令和2年3月	31	0	31	9
令和2年4月	30	0	30	8
令和2年5月	31	0	31	13
令和2年6月	30	0	30	10
令和2年7月	31	0	31	8
令和2年8月	31	3	28	8
令和2年9月	30	0	30	8
令和2年10月	31	0	31	7
令和2年11月	30	15	15	3
合計	366	26	340	99

現場閉所率 : 29.1%
4週8休以上 : 28.5%以上
(8/28日)

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社 名
代表者

紙マニフェストの交付に関する承諾願い（第 回）

次の理由により産業廃棄物の処理に関する特記仕様書第３条の規定に該当し、電子マニフェストを用いた産業廃棄物の処理が困難なため、紙マニフェストの交付について承諾願います。

1 工事名称

2 工期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

3 理由（該当項目に✓）

- ☐ ① 電気通信回線の故障（故障内容 ）
- ☐ ② 天災などやむを得ない事由（ ）
- ☐ ③ 設計上発生することが想定されていない産業廃棄物（ ）が
発生し、かつ紙マニフェストを交付しなければ産業廃棄物の処理ができない。

4 添付書類（様式自由、該当項目に✓）

- ☐ 電気通信回線の故障、天災による被災状況を記載した書類
（例：故障写真、被災写真、気象データ、修理見積等の電子マニフェストを使用
できない状況を確認できる書類）
- ☐ 紙マニフェストを交付しなければ産業廃棄物の処理ができない理由書

5 対象となる産業廃棄物の種類、排出予定数量

（種類： 、排出予定数量： ）

6 紙マニフェストを交付しなければ産業廃棄物の処理ができない期間

（令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日）

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社 名
代表者

紙マニフェストの交付に関する報告書（第 回）

産業廃棄物の処理に関する特記仕様書第３条に規定する事象が解消されたため、第５条の規定により次のとおり電子マニフェストの使用再開について報告します。

１ 工事名称

２ 工期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

３ 解消された事象（該当項目に✓）

- ☐ ① 電気通信回線の故障（故障内容 ）
- ☐ ② 天災などやむを得ない事由（ ）
- ☐ ③ 設計上発生することが想定されていない産業廃棄物（ ）が発生し、かつ紙マニフェストを交付しなければ産業廃棄物の処理ができない。

４ 対象となる産業廃棄物の種類
（ ）

５ 電子マニフェスト使用再開日
（令和 年 月 日）

６ 紙マニフェストを交付した排出量と集計書
（ ）

７ 紙マニフェストを交付した期間
（令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日）

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社 名
代表者

紙マニフェストの交付に関する顛末書（第 回）

次の工事において、紙マニフェストの交付により産業廃棄物の処理を行うこととなった経緯、及び電子マニフェストの加入状況、加入予定日について報告します。

1 工事名称

2 工期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

3 産業廃棄物の処理について、監督職員の承諾を得ることなく、紙マニフェストの交付により処理した経緯（特記仕様書第3条に該当する場合はその内容を含めて記載すること。）

4 紙マニフェストを交付する事由に該当する関係者〔1.受注者、2.収集運搬業者、3.処分業者〕の電子マニフェストの加入状況、加入予定日

- ・未加入者〔1.受注者、2.収集運搬業者、3.処分業者〕 ※該当する番号に○
- ・1.受注者 加入予定日（令和 年 月 日まで）
- ・2.収集運搬業者 社名（ ）
加入予定日（令和 年 月 日まで） 業者変更の有無（有、無）
- ・3.処分業者 社名（ ）
加入予定日（令和 年 月 日まで） 業者変更の有無（有、無）

※ 特記仕様書第3条に該当する場合、本項目は記載不要とする。

※ 加入予定日は顛末書の提出指示から7日以内とし、それ以降に発生する産業廃棄物は電子マニフェストを用いて処理を行うこと。

(様式E V 1 A)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

現場代理人の常駐を要しない期間及び兼務工事の届出（当初）
【昇降機設備工事用】

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名

次のとおり、現場代理人の常駐を要しない期間及び兼務工事について届出します。

記

工 事 名 称

工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

現場代理人の氏名 常駐を要しない期間
常駐を要する期間（予定）

常駐を要しない期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

常駐を要しない理由 ☐ 昇降機の工場製作が行われており、現場では工事が行われていない期間であるため

☐ ()

[illegible]

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

主任技術者の専任を要しない期間の届出（当初）
【昇降機設備工事用】

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

次のとおり、主任技術者の専任を要しない期間について届出します。

記

工 事 名 称

工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

主任技術者の氏名 専任を要しない期間
専任を要する期間（予定）

専任を要しない期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

専任を要しない理由 ☐ 昇降機の工場製作が行われており、現場では工事が行われていない
期間であるため
☐ （ ）

(様式E V 1 C)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

現場代理人の常駐を要しない期間及び兼務工事の届出（変更）
【昇降機設備工事用】

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名

次のとおり、現場代理人の常駐を要しない期間及び兼務工事について届出します。

記

工 事 名 称

工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

現場代理人の氏名 常駐を要しない期間
常駐を要する期間（予定）

常駐を要しない期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

常駐を要しない理由 ☐ 昇降機の工場製作が行われており、現場では工事が行われていない期間であるため

☐ ()

[illegible]

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

主任技術者の専任を要しない期間の届出（変更）
【昇降機設備工事用】

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は事務所所在地
受注者 商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

次のとおり、主任技術者の専任を要しない期間について届出します。

記

工 事 名 称

工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

主任技術者の氏名 専任を要しない期間
専任を要する期間（予定）

専任を要しない期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

専任を要しない理由 ☐ 昇降機の工場製作が行われており、現場では工事が行われていない
期間であるため
☐ （ ）

令和 年 月 日

現場代理人兼任届（変更届）

大阪市長 様

所 在 地
社 名
代 表 者 名

次のとおり、現場代理人を兼任することとしましたので届け出ます。
なお、届出書に記載内容の虚偽があった場合や安全管理、施工管理等が不十分と判断された場合には、現場代理人の兼任を解除されても異議を申し立てません。

		フリガナ 現場代理人氏名	
1	当該 工事	工 事 名 称	
		契 約 金 額	
		工 事 場 所	
		工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
		主任技術者との兼務	☐ 有 ☐ 無
2	兼任 する 工事	工 事 名 称	
		契 約 金 額	
		工 事 場 所	
		工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
		主任技術者との兼務	☐ 有 ☐ 無
3	兼任 する 工事	工 事 名 称	
		契 約 金 額	
		工 事 場 所	
		工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
		主任技術者との兼務	☐ 有 ☐ 無
解除があった場合その理由			☐ 本工事の現場代理人を変更し、兼任を解除 ☐ 兼任する他の工事の現場代理人を変更し、兼任を解除 ☐ 兼任する他の工事に係る契約の履行が完了 ☐ その他（ ）